

平成21年11月定例県議会 一般質問質疑概要（平成21年12月11日（金））

項目	質問要約	答弁状況
1 消費者被害対策		
(1) 消費者行政の充実	<p>消費生活センターや県民センターには、新しく巧妙な手口の悪質商法などの相談が日々寄せられている。こういった情報を知らないために、被害にあったり、被害の相談ができない人たちも多いと思う。こういった情報を県内くまなく周知するためには、地域の人たちが身近な人へ「口コミ」で広げるのが最も効果的であると考えます。</p> <p>「くらの見守り隊」を500人規模に拡充した取り組みを含め、今後、消費者行政の充実にどのように取り組んでいくのか、知事に伺いたい。</p>	<p>全国有数規模に拡充した「くらの見守り隊」の活動により、地域の方からの身近な消費生活相談を受けたり、その中で特に注意喚起が必要な情報をフィードバックするなど、きめ細かな活動を行い、一人暮らしの高齢者等の消費者被害の未然防止と早期救済を図ることとしている。</p> <p>今後とも、市町の相談窓口等関係機関との緊密な連携を図りながら、消費者行政のより一層の充実強化に努めていきたい。</p> <p>【知事答弁】</p>
(2) 振り込み詐欺対策	<p>警察庁によると、10月15日から1か月間の振り込み詐欺取り締まり強化期間中、被害件数、額とも、今年1月から9月の平均とほぼ同程度である。</p> <p>県警察本部によると、警察官や金融関係者を装い、キャッシュカードをだまし取る詐欺が高松市内で発生し、70代の女性が、現金約55万円の被害にあっており、同種の手口は、今年に入って、全国的に相次いでいる。県内での被害はこれが初めてだが、景気・雇用状況の悪化を考えると、今後増えていくことが予想される。</p> <p>県警察は、このような傾向を受け、今後どのように対策に取り組んでいくのか、警察本部長に伺いたい。</p>	<p>県警察としては、実行犯グループの検挙等取締りの徹底を図ることはもちろん、自治体や地域のボランティアと連携した高齢者等への啓発活動や振り込み詐欺の手口を再現した被害予防啓発DVDを使った注意喚起、振り込み詐欺防止隊によるATM設置場所への巡回パトロールの実施等、関係機関・団体と連携をとりながら官民一体となった被害予防対策を更に浸透、定着させ、予防と検挙の両面から各種対策を強力に推進していく。</p> <p>【警察本部長答弁】</p>
2 社会保障制度のあり方	<p>読売新聞の全国世論調査によれば、鳩山内閣の「今後4年間は消費税率を引き上げず、社会保障水準維持は、予算の無駄を減らすことで対応」、「子ども手当の支給」、「後期高齢者医療制度の廃止」等の政権公約が、国民に支持されていないことが分かる。</p> <p>また、今後の社会保障の給付と負担のあり方については、「中福祉、中負担」が望ましいとする人が66%で、国民は賢明な、そして現実的な考え方をしていることが分かる。</p> <p>このような国民の意識について、知事はどのように評価されるのか、また、今後の社会保障制度のあり方についてどのように考えているのか伺いたい。</p>	<p>我が国の社会保障制度は、経済成長の鈍化や少子高齢化など社会経済情勢の変化に対応すべく、国において見直しが行なわれているところであり、世論調査の結果は、このような状況を踏まえた国民意識の表れであると認識している。</p> <p>今後、国政の場において、財源の問題も含め、様々な角度から議論がなされるものと考えているが、国民の十分な理解を得て、今後とも制度が持つ本来の機能が発揮され、支援を必要とする方々を適切に支えるとともに、少子高齢社会に対応した持続可能な制度となるよう、見直されるべきと考えている。</p> <p>【知事答弁】</p>
3 児童虐待の防止	<p>昨年度の県内の児童虐待相談件数は、前年度を21件上回る過去最多の489件で11年連続の増加となっているが、児童虐待防止法の改正で、虐待を発見できなくても、疑いがあるだけで通報することを義務付けることになった効果も表れているのだと思う。</p> <p>また、昨年度からは、児童相談所が裁判所の許可を取り、警察の援助を受けて強制的に立入調査ができるよう、児童相談所の権限が強化されているが、実施したのは、全国でも2件で、強制的な立入調査にはどこも慎重になっているように思う。</p> <p>しかし、子どもを虐待から守るためには、子ども女性相談センターの体制を強化するとともに、市町や学校、保護者、県民との連携を強化し、県民一丸となって児童虐待の防止に取り組まなければならないと考えるが、今後の取組みについて知事に伺いたい。</p>	<p>子ども女性相談センターでは、重大なケースへの迅速な対応のため、児童虐待初期対応班を設置し、日曜・祝日を含め24時間体制で相談を受け付けるとともに、警察との連携のもと、通報を受け、速やかに現場に出向き、子どもの状況を直接確認するなど、子どもの安全確認・確保を最優先に対応している。</p> <p>また、裁判所の許可を得て行う臨検、捜索は常に視野に入れて対応している。</p> <p>児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応のためには、市町や学校、警察等関係機関との緊密な連携が不可欠であり、今後とも、関係機関との連携強化を図るとともに、子ども女性相談センターの体制の充実に努めたい。</p> <p>【知事答弁】</p>

項目	質問要約	答弁状況
4 公立高校の自己推薦選抜	<p>自己推薦選抜のアンケート結果では、生徒保護者とも、今の制度を肯定する意見が、最も多く、教育委員会は、結果に満足しているようであるが、教育委員会は、もっと高い立場から、本来の入試のあり方を考えていくべきである。</p> <p>推薦枠が増えたため、「勉強しなくても高校に入れる」と考えたり、一般入試より早く合格が決まるため、学習意欲が下がっている中学生もいると聞く。</p> <p>学力低下は深刻な状況だが、学力試験を受けずに進学する学生が多くなり、基礎学力が身に付いていないことが原因ではないか。公立高校には、基礎学力の習得こそが何よりも求められていると思う。</p> <p>県教育委員会は、来年も、自己推薦選抜入試を実施する予定のようだが、本来あるべき入試制度、高校教育の意義、学力向上にとっての自己推薦選抜の役割、教育委員会での議論内容について教育長に伺いたい。</p>	<p>高校は、義務教育の基礎の上に、高度な普通教育及び専門教育を施すために設置されており、入学者の選抜に当たっては、各学校・学科等の特色に応じ、その教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して行う必要がある。</p> <p>自己推薦選抜制度については、受験機会の拡大、学校選択幅の拡大、特色ある学校づくりの観点から、導入しており、選抜に当たって、すべての普通科をはじめ理数科、総合学科などで、教科横断的な総合問題を実施し、思考力や問題解決能力、表現力なども評価している。</p> <p>現在、受験機会の複数化による受験意欲への影響などについて、教育委員会で議論をしながら、制度の検証作業を進めている。</p> <p>今後、学校の特色づくりにどのように役立っているかについて十分に議論していく。 【教育長答弁】</p>
5 日本陸上競技選手権大会の開催	<p>来年6月の上旬、第94回日本陸上競技選手権大会が、県立丸亀競技場で開催される。四国で始めて開催される大会であり、本県にとっては、大変名誉なことである。</p> <p>全国トップレベルのアスリートが数多く参加する本大会の開催は、本県のレベルアップやスポーツ振興の絶好の機会として期待している。</p> <p>しかし、県陸上競技協会によると、準備は着々と進んでいるが、観客の動員が悩みの種のようなのである。3万人も収容する丸亀競技場では、多くの観客が来ても空席が目立つことも予想される。</p> <p>例えば、学校行事に大会の観戦を取り入れ、県として、この全国的なイベントを積極的に盛り上げなければならないと考えるが、今後、どのように取り組むつもりなのか、教育長に伺いたい。</p>	<p>この大会は、国内のトップ選手が一堂に集い、競技に打ち込む真剣な姿を目にすることができる、またとない機会であり、できるだけ多くの県民や子どもたちに、陸上競技の醍醐味を味わってもらいたいと考えている。</p> <p>来年の大会期間中にも、子どもたちと一流選手とのふれあいイベントや小学生の招待リレー大会などを行い、大会を盛り上げたいと考えている。</p> <p>また、県陸上競技協会と県、丸亀市での開催連絡会を設置しており、今後、日本陸上競技連盟とも連携を図りながら、さらに効果的に広報活動を展開するとともに、県内の学校に校外学習や特別活動、部活動の一環として観戦を呼びかけるなど、本県スポーツのより一層の振興につながる大会となるよう、積極的に取り組んでいく。 【教育長答弁】</p>